

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	337,122	355,417	1,511,242
経常利益(千円)	34,364	57,876	88,173
四半期(当期)純利益(千円)	34,289	53,411	72,998
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数(株)	13,700	13,700	13,700
純資産額(千円)	247,283	339,903	286,533
総資産額(千円)	1,330,296	1,316,342	1,241,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,502.90	3,898.62	5,328.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	18.6	25.8	23.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつ推移しました。企業収益は持ち直しが見られ、設備投資も緩やかに持ち直しつつあり、企業の業況判断は全体としては小幅改善となっております。雇用情勢は持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しく、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「各種ITサービスの大型化や長期化」、「新しいITサービスの立ち上げ」、「全社的な業務効率化の推進」、「堅実な経営管理体制の更なる推進」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移、「一時的ITサービス」の売上は一部延期になった案件等がありましたが、比較的堅調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は282,075千円（前年同期比14.7%増）となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、設備投資は緩やかに持ち直しつつあるものの、若干低調と予測した計画通りに推移しました。その結果、商品売上は73,341千円（前年同期比19.6%減）となりました。

費用面につきましては、前事業年度より取り組んでいる新たなサービス「ソフトウェア・サービス」「セキュリティ関連サービス」「スマートフォン系サービス」に人的投資等を含む必要な投資を行っているため、また、本社移転を行ったため増加傾向にありますが、いずれも一時的な増加で計画の範囲内であり堅調に推移していると判断しております。

なお、役員に対する長期貸付金に係る貸倒引当金の一部を、貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上しました。

以上により、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高355,417千円（前年同期比5.4%増）、営業利益5,530千円（前年同期比83.8%減）、経常利益57,876千円（前年同期比68.4%増）、四半期純利益53,411千円（前年同期比55.8%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ74,383千円増加し、1,316,342千円となりました。これは、売掛金の減少等があったものの、戻入による貸倒引当金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ21,013千円増加し、976,438千円となりました。これは、買掛金の減少等があったものの、前受金の増加等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ53,369千円増加し339,903千円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.7ポイント増加し、25.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700	13,700	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,700	13,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月25日 (注)		13,700		254,219	122,658	31,558

(注) 平成24年6月25日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月25日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金122,658千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金122,658千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,700	13,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,700		
総株主の議決権		13,700	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,687	66,665
売掛金	215,561	110,134
商品	27,090	21,187
仕掛品	473	391
リース投資資産	67,268	70,819
繰延税金資産	8,719	5,049
1年内回収予定の長期貸付金	15,112	15,207
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	11,326	165,139
その他	27,699	74,262
貸倒引当金	1,571	16,291
流動資産合計	452,366	512,566
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	428,662	408,450
その他(純額)	5,786	8,076
有形固定資産合計	434,449	416,527
無形固定資産	77,334	85,327
投資その他の資産		
投資有価証券	11,915	12,263
長期貸付金	347,218	343,398
役員に対する長期貸付金	156,618	-
その他	64,365	180,258
貸倒引当金	302,308	234,000
投資その他の資産合計	277,809	301,920
固定資産合計	789,592	803,776
資産合計	1,241,958	1,316,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,978	60,343
1年内返済予定の長期借入金	265,778	287,246
未払金	39,884	44,010
前受金	165,387	370,945
賞与引当金	11,925	585
その他	50,757	23,171
流動負債合計	716,711	786,301
固定負債		
長期借入金	238,713	190,137
固定負債合計	238,713	190,137
負債合計	955,424	976,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	31,558
利益剰余金	120,526	55,543
株主資本合計	287,911	341,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,418
評価・換算差額等合計	1,377	1,418
純資産合計	286,533	339,903
負債純資産合計	1,241,958	1,316,342

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	337,122	355,417
売上原価	239,629	252,867
売上総利益	97,493	102,549
販売費及び一般管理費	63,260	97,018
営業利益	34,232	5,530
営業外収益		
受取利息	4,161	3,521
貸倒引当金戻入額	-	52,819
その他	986	976
営業外収益合計	5,148	57,317
営業外費用		
支払利息	3,644	3,310
為替差損	593	1,661
その他	777	-
営業外費用合計	5,016	4,972
経常利益	34,364	57,876
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事務所移転費用	-	383
特別損失合計	0	383
税引前四半期純利益	34,364	57,493
法人税、住民税及び事業税	75	169
法人税等調整額	-	3,912
法人税等合計	75	4,082
四半期純利益	34,289	53,411

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	24,775千円	25,431千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,502円90銭	3,898円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,289	53,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,289	53,411
普通株式の期中平均株式数(株)	13,700	13,700

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

モジュール株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。